

令和 7 年度与那原町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務仕様書

1. 委託業務名

令和 7 年度与那原町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務

2. 業務の目的

本業務は、次期計画「第 10 期与那原町高齢者保健福祉計画」の策定に当たり、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題の特定や与那原町の介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用することを目的として調査を実施する。

3. 業務期間

本業務の委託期間は、契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

4. 委託業務内容

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施・集計・分析・報告書作成業務。なお、R7 年 8 月に厚生労働省老健局より示されている「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に従って実施すること。

(1) ニーズ調査の実施

① 調査対象者

本町の 65 歳以上高齢者で要介護 1～5 の認定を受けていない高齢者 1,200 人を抽出して実施。町が提供する住民データを基に対象者の宛名作成を行う。

② 調査項目と調査票

調査項目は国の示す介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の項目を基本に、町独自の調査項目を追加する。調査用様式の仕様は A4 判 15～20 頁、両面白黒印刷、中綴じ製本とする。

③ 封筒作成、封入作業等発送準備について

発送用封筒（角 2 封筒）、返送用封筒（角 2 封筒・料金受取人払い）、調査票の発送準備（封入、封緘、宛名作成等）、郵送費（配布・回収）は委託費に含む。

※料金受取人払いに関する申請手続きについても委託業者が行うこととし、郵送料（配

布・回収)についても委託費に含む。また、対象者より返送された郵便物(調査票)については、受託者が責任をもって町又は郵便局で回収すること。

④ QRコードを活用したWeb調査型のニーズ調査票の設計・構築

- ・回答用Webサイトを設計・構築し、WebサイトのURLを反映したQRコードを作成すること。

- ・作成したQRコードは調査票の表紙に掲載すること。

- ・Webサイトは回答者がスマートフォン・タブレット端末、パソコン等でアクセス可能なものとする。

- ・Webサイトは回答者にとって分かりやすく、回答しやすい構成、デザイン等とすること。

⑤ 調査結果のデータ入力件数

回収率50%(約600件)想定

※回収された調査票の記入不備については、未回答として集計処理を行うものとする。

(2)ニーズ調査分析(集計・分析、図表、グラフ化)

報告書作成に係る調査結果の集計・分析等を行うこと。集計データの作成については委託者と事前協議を行い、確認のもと進めること。

(3)「見える化」システムへ反映させるデータの作成

調査結果を地域包括ケア「見える化」システムに登録することを想定しており、受託者は厚生労働省が提示するデータ送信用ファイル入力仕様書を確認の上、取込可能データの作成を行うこと。

(4)高齢者福祉計画で利用できるデータ作成

次期計画「与那原町高齢者保健福祉計画」で利用できるデータの作成を行うこと。データの作成については委託者と事前協議を行い、確認のもと進めること。

(5)分析結果の報告書作成(電子データ)

5. 成果品

- ・調査票(回答済)
- ・調査集計データ

- ・見える化システム登録用データ
- ・高齢者保健福祉計画で利用できるデータ作成
- ・報告書（電子データ CD-R 2 枚）

6. その他

- ① 本業務を実施するにあたり、仕様書に関する詳細及び本仕様書に記載のないものについては介護保険制度の見直しに準拠し技術上当然必要と認められる事項については、受託者の責任において補充するものとする。
- ② 受託者は、事業開始前の打ち合わせに来庁する事とし、調査票の発送、予備の納品、調査票の回収、対象者データの返却、その他全ての成果物の納品については、個人情報が多く含まれることから、必ず受託者自らが町役場に持参することとし、来庁の際には必ず担当者に内容説明を行うこと。
- ③ 受託者は、本業務の着手前に作業工程表を提示し、作業計画について事前協議しなければならない。なお、この仕様書に示していないことで、業務遂行上必要とする事項については、その都度協議するとともに、委託者の指示を受けるものとする。
- ④ 国及び県等への各種報告、資料提出があった場合には、本町の指示する時期に円滑に対応すること。
- ⑤ 業務の遂行にあたり、与那原町個人情報保護条例に基づき適正な個人情報の取扱いを行うこと。